



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 北國銀行 上場取引所 東
 コード番号 8363 URL <https://www.hokkokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杖村 修司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 菊澤 智彦 TEL 076-263-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	26,723	21.0	13,339	83.4	9,225	91.4
2021年3月期第1四半期	22,071	—	7,271	24.6	4,818	34.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5,526百万円 (△75.3%) 2021年3月期第1四半期 22,444百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	330.38	—
2021年3月期第1四半期	172.48	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,664,040	289,907	4.9
2021年3月期	5,524,513	286,269	5.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 282,083百万円 2021年3月期 278,462百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計—期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当行は、関係当局の認可等を得られることを前提に、2021年10月1日付で株式移転により持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の配当予想は、改めて発表する予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△0.5	5,000	△1.0	180.02
通期	12,500	△3.0	5,500	△18.5	198.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当行は、関係当局の認可等を得られることを前提に、2021年10月1日付で株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	28,115,197株	2021年3月期	28,115,197株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	341,512株	2021年3月期	141,343株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	27,923,230株	2021年3月期1Q	27,936,954株

(注) 自己株式数については、役員向け株式交付信託制度にかかる信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有している135,104株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
3. 2022年3月期第1四半期 決算説明資料	P. 8
(1) 2022年3月期第1四半期損益の概況(単体)	P. 8
(2) 預金・貸出金等の残高(単体、未残)	P. 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P. 9
(4) 金融再生法開示債権(単体)	P. 10
(5) 自己資本比率(国際統一基準)	P. 11
(6) 新業務収益の状況	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券売却益が増加し、前年同期比46億52百万円増加の267億23百万円となりました。また、経常費用は主に有価証券売却損が減少し、前年同期比14億15百万円減少の133億84百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比60億68百万円増加の133億39百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比44億6百万円増加の92億25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産5兆6,640億円、純資産2,899億円となりました。主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）は前年度末比1,405億円増加の4兆1,792億円となりました。貸出金は前年度末比120億円減少の2兆6,028億円、有価証券は前年度末比225億円増加の1兆2,211億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、2021年4月28日公表の数値から変更ありません。

なお当行は、関係当局の認可等を得られることを前提に、2021年10月1日付で株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,483,423	1,610,806
コールローン及び買入手形	118,000	126,000
買入金銭債権	3,096	3,009
商品有価証券	105	105
金銭の信託	13,513	13,539
有価証券	1,198,610	1,221,175
貸出金	2,614,865	2,602,813
外国為替	10,778	10,754
リース債権及びリース投資資産	35,846	35,370
その他資産	39,342	35,213
有形固定資産	31,428	31,144
無形固定資産	12,108	12,214
繰延税金資産	197	199
支払承諾見返	17,345	17,036
貸倒引当金	△54,148	△55,342
資産の部合計	5,524,513	5,664,040
負債の部		
預金	3,969,004	4,040,134
譲渡性預金	69,707	139,147
コールマネー及び売渡手形	718,694	671,733
債券貸借取引受入担保金	230,366	262,309
借入金	136,346	150,962
外国為替	2	1
社債	20,000	20,000
信託勘定借	145	146
その他負債	45,638	44,294
賞与引当金	773	5
退職給付に係る負債	13,040	12,735
役員退職慰労引当金	31	22
役員株式給付引当金	460	484
睡眠預金払戻損失引当金	172	174
利息返還損失引当金	33	33
ポイント引当金	324	—
繰延税金負債	14,681	13,437
再評価に係る繰延税金負債	1,473	1,473
支払承諾	17,345	17,036
負債の部合計	5,238,244	5,374,133
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	13,053	13,053
利益剰余金	176,013	183,773
自己株式	△663	△1,140
株主資本合計	215,077	222,360
その他有価証券評価差額金	63,560	59,695
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	2,272	2,331
退職給付に係る調整累計額	△2,443	△2,303
その他の包括利益累計額合計	63,385	59,722
非支配株主持分	7,806	7,824
純資産の部合計	286,269	289,907
負債及び純資産の部合計	5,524,513	5,664,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	22,071	26,723
資金運用収益	9,494	9,730
(うち貸出金利息)	6,308	6,057
(うち有価証券利息配当金)	3,067	3,501
信託報酬	0	0
役務取引等収益	2,524	2,507
その他業務収益	4,050	4,567
その他経常収益	6,001	9,918
経常費用	14,800	13,384
資金調達費用	134	130
(うち預金利息)	68	31
役務取引等費用	872	931
その他業務費用	2,897	2,770
営業経費	7,774	7,858
その他経常費用	3,121	1,694
経常利益	7,271	13,339
特別利益	1	0
固定資産処分益	—	0
資産除去債務戻入益	1	—
特別損失	59	54
固定資産処分損	0	0
減損損失	59	54
税金等調整前四半期純利益	7,212	13,285
法人税、住民税及び事業税	2,088	3,729
法人税等調整額	220	296
法人税等合計	2,308	4,026
四半期純利益	4,903	9,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,818	9,225

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4,903	9,259
その他の包括利益	17,540	△3,732
その他有価証券評価差額金	17,369	△3,875
繰延ヘッジ損益	6	2
退職給付に係る調整額	163	139
四半期包括利益	22,444	5,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,235	5,503
非支配株主に係る四半期包括利益	208	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う影響)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期を2021年度中、本格的な経済活動回復は2022年度中と想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。当該仮定のもと、現時点で入手可能な情報により債務者区分を判定し貸倒引当金の見積りを行っております。

当該仮定は不確実であり、将来において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の状況や経済への影響が上記仮定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

(単独株式移転による持株会社体制への移行)

当行は、2021年4月28日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における承認及び必要な関係当局の認同等が得られることを前提として、2021年10月1日(予定)を効力発生日として、当行単独による株式移転により持株会社(完全親会社)である「株式会社北國フィナンシャルホールディングス」を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2021年6月18日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画について承認されております。

(子会社等の設立)

当行は、2021年4月28日開催の取締役会において、関係当局等の認可を前提に、以下の通り子会社等の設立を決議いたしました。

(1) コンサルティング海外現地法人(タイ)の設立

①設立の目的

タイにおけるお客さまに対し、現地でのコンサルティングを提供するため、海外現地法人を設立いたします。

②子会社の概要

会社名 : CC Innovation (Thailand) Co., Ltd.

本店所在地 : タイ王国、バンコク都

事業内容 : 現地でのコンサルティング業務

資本金 : 25百万円(予定)

発行株式総数 : 未定

設立時期 : 2021年10月(予定)

出資比率 : 株式会社CCイノベーション49%

(2) コンサルティング海外現地法人(ベトナム)の設立

①設立の目的

ベトナムにおけるお客さまに対し、現地でのコンサルティングを提供するため海外現地法人を設立いたします。

②子会社の概要

会社名 : CC Innovation Vietnam Co., Ltd.

本店所在地 : ベトナム社会主義共和国、ホーチミン市

事業内容 : 現地でのコンサルティング業務

資本金 : 25百万円(予定)

発行株式総数 : 未定

設立時期 : 2021年10月(予定)

出資比率 : 株式会社CCイノベーション100%

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

3. 2022年3月期第1四半期 決算説明資料

(1) 2022年3月期第1四半期損益の概況(単体)

- コア業務純益は、前年同期比1億57百万円増加の37億84百万円となりました。資金利益は主に有価証券利息配当金の増加により前年同期を上回り、経費は物件費が前年同期比増加しました。
- 経常利益は、前年同期比61億72百万円増加の131億15百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比44億34百万円増加の91億16百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期累計 (3ヵ月間) (A)	2021年3月期 第1四半期累計 (3ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	2022年3月期 第2四半期 業績予想値 (6ヵ月間)
経常収益	24,106	19,424	4,682	
業務粗利益	12,591	11,718	873	
資金利益	9,586	9,337	249	
信託報酬	0	0	-	
役務取引等利益	1,398	1,432	△34	
その他業務利益	1,607	948	659	
うち債券関係損益	1,405	803	602	
経費(△)	7,401	7,287	114	
人件費(△)	3,458	3,459	△1	
物件費(△)	3,319	3,241	78	
税金(△)	623	586	37	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,190	4,431	759	
コア業務純益	3,784	3,627	157	6,200
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	3,566	3,627	△61	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	503	312	191	
業務純益	4,687	4,118	569	
臨時損益	8,428	2,825	5,603	
うち株式等損益	8,871	3,400	5,471	
うち不良債権処理額(△) ②	878	1,409	△531	
うち償却債権取立益 ③	1	2	△1	
経常利益	13,115	6,943	6,172	8,500
特別損益	△54	△58	4	
税引前四半期純利益	13,061	6,885	6,176	
法人税、住民税及び事業税(△)	3,685	2,033	1,652	
法人税等調整額(△)	258	169	89	
四半期(中間)純利益	9,116	4,682	4,434	4,800
実質不良債権処理額 ①+②-③	1,379	1,720	△341	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2022年3月期第2四半期業績予想値は、2021年4月28日に公表した予想値であります。

(2) 預金・貸出金等の残高(単体、未残)

- 預金(譲渡性預金含む)は個人預金や法人預金が増加し前年同期比2,720億円増加の4兆1,937億円となりました。
 ○ 貸出金は前年同期比39億円減少の2兆6,225億円となりました。

① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)

(単位:億円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
預金	40,497	37,936	39,764
譲渡性預金	1,440	1,280	755
預金、譲渡性預金合計	41,937	39,217	40,520
うち個人預金	27,136	25,895	26,626
貸出金	26,225	26,264	26,339
うち消費者ローン	10,034	9,931	10,006
うち住宅ローン	9,679	9,539	9,642

② 個人預り資産

(単位:億円)

(単位:億円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
国債	285	248	280
投資信託	843	783	841
保険窓販	1,506	1,547	1,517

(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

- 時価のある有価証券の評価差額は、前年同期比247億円増加し、826億円の含み益となっております。

(単位:億円)

(単位:億円)

	2021年6月末				2020年6月末				2021年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	12,120	826	916	89	10,373	579	750	170	11,895	881	994	112
株式	1,490	770	810	39	1,465	652	706	53	1,670	888	915	27
債券	7,373	18	21	2	6,648	△4	16	20	7,013	1	14	12
その他	3,256	37	84	47	2,259	△68	28	96	3,212	△8	64	73

(注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。

(4) 金融再生法開示債権(単体)

○ 金融再生法ベースの開示債権(部分直接償却前)は633億円と前年同期から43億円増加しました。
また、総与信に占める割合は前年同期比0.10ポイント増加し、2.26%となりました。

① 部分直接償却前

(単位:億円)

(単位:億円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	146	124	132
危険債権	458	443	462
要管理債権	28	22	25
合計	633	590	620
総与信に占める割合	2.26%	2.16%	2.24%

② 部分直接償却後

(単位:億円)

(単位:億円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	134	112	121
危険債権	458	443	462
要管理債権	28	22	25
合計	622	578	608
総与信に占める割合	2.22%	2.12%	2.20%

(5) 自己資本比率 (国際統一基準)

○ 単体自己資本比率は、2021年3月末比0.49ポイント上昇し13.22%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(単位：億円)

		2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
(1) 総自己資本比率	(4) / (7)	13.22%	10.96%	12.73%
(2) Tier 1比率	(5) / (7)	11.54%	10.32%	11.11%
(3) 普通株式等Tier 1比率	(6) / (7)	11.54%	10.32%	11.11%
(4) 総自己資本の額		2,987	2,515	2,936
(5) Tier 1資本の額		2,608	2,367	2,561
(6) 普通株式等Tier 1資本の額		2,608	2,367	2,561
(7) リスク・アセットの額		22,596	22,943	23,056
(8) 総所要自己資本額		1,807	1,835	1,844

【連結】

(単位：億円)

(単位：億円)

		2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
(1) 総自己資本比率	(4) / (7)	13.55%	11.20%	13.04%
(2) Tier 1比率	(5) / (7)	11.86%	10.54%	11.41%
(3) 普通株式等Tier 1比率	(6) / (7)	11.85%	10.54%	11.40%
(4) 総自己資本の額		3,085	2,585	3,031
(5) Tier 1資本の額		2,701	2,434	2,652
(6) 普通株式等Tier 1資本の額		2,698	2,433	2,649
(7) リスク・アセットの額		22,759	23,083	23,233
(8) 総所要自己資本額		1,820	1,846	1,858

(注) 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(6) 新業務収益の状況

① カード業務 【単体】

(単位：百万円)

	2021年6月期		2020年6月期	
		2020年6月期比		
カード業務利益	221	19	202	
カード業務収益	404	46	358	
カード業務費用(△)	183	28	155	

(単位 会員数：千人、契約数：先、決済額：百万円/月)

	2021年6月末		2020年6月末		2021年3月末
		2020年6月末比		2021年3月末比	
VISAデビットカード会員数	250	36	11	214	239
加盟店契約数	6,691	398	99	6,293	6,592
カード決済額(基準月単月)	3,827	231	△302	3,596	4,129

② コンサルティング業務 【単体】

(単位：百万円)

	2021年6月期		2020年6月期	
		2020年6月期比		
コンサルティング業務収益	103	△81	184	
法人コンサルティング	85	△85	170	
個人コンサルティング	17	4	13	

③ リース業務 【連結】

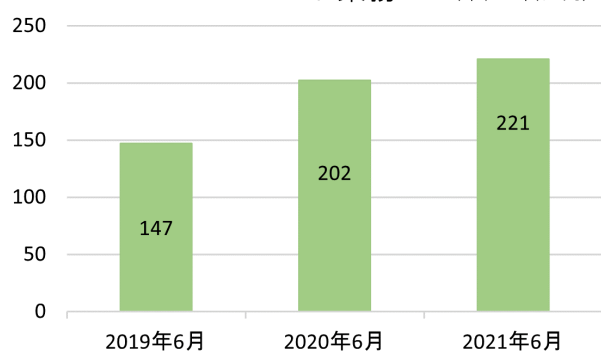
(単位：百万円)

	2021年6月期		2020年6月期	
		2020年6月期比		
リース業務利益	283	△50	333	

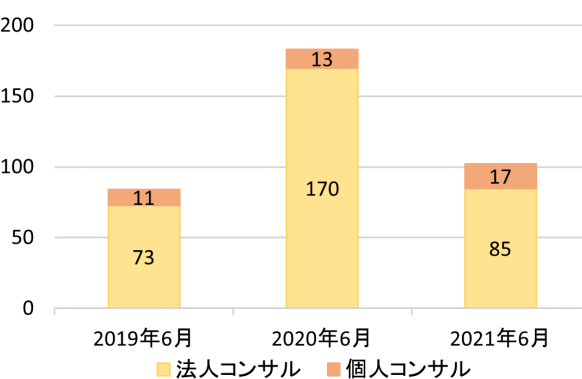
(単位：百万円)

	2021年6月末		2020年6月末		2021年3月末
		2020年6月末比		2021年3月末比	
リース債権及びリース投資資産残高	35,370	△822	△476	36,192	35,846

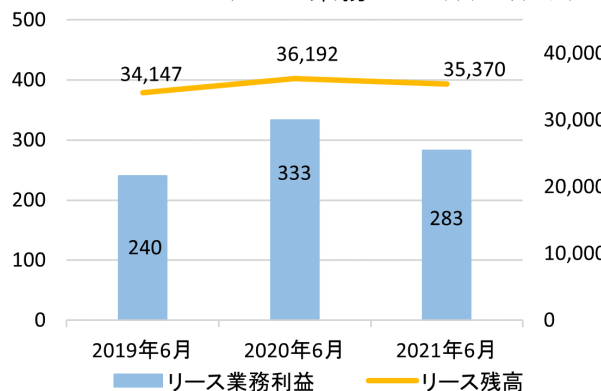
カード業務 (単位：百万円)



コンサルティング業務 (単位：百万円)



リース業務 (単位：百万円)



新業務合計 (単位：百万円)

